

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月8日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド日経ESGリート
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初申込額 100億円に相当する有価証券および金銭を上限とします。 (2)継続申込額 30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2020年8月17日付をもって提出しました有価証券届出書（2020年9月3日、2021年1月15日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2021年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

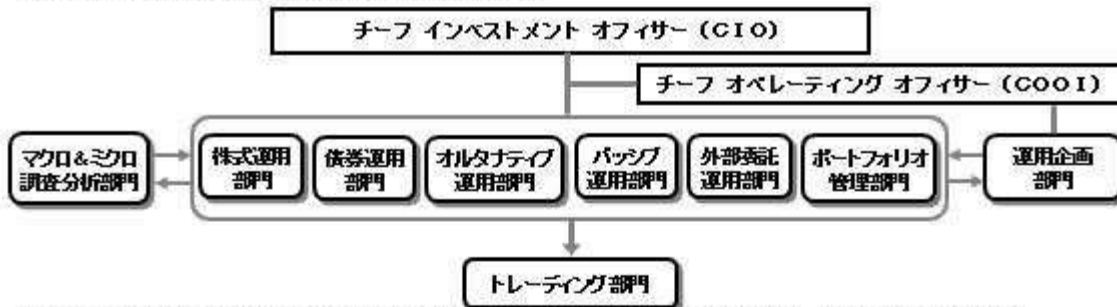
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

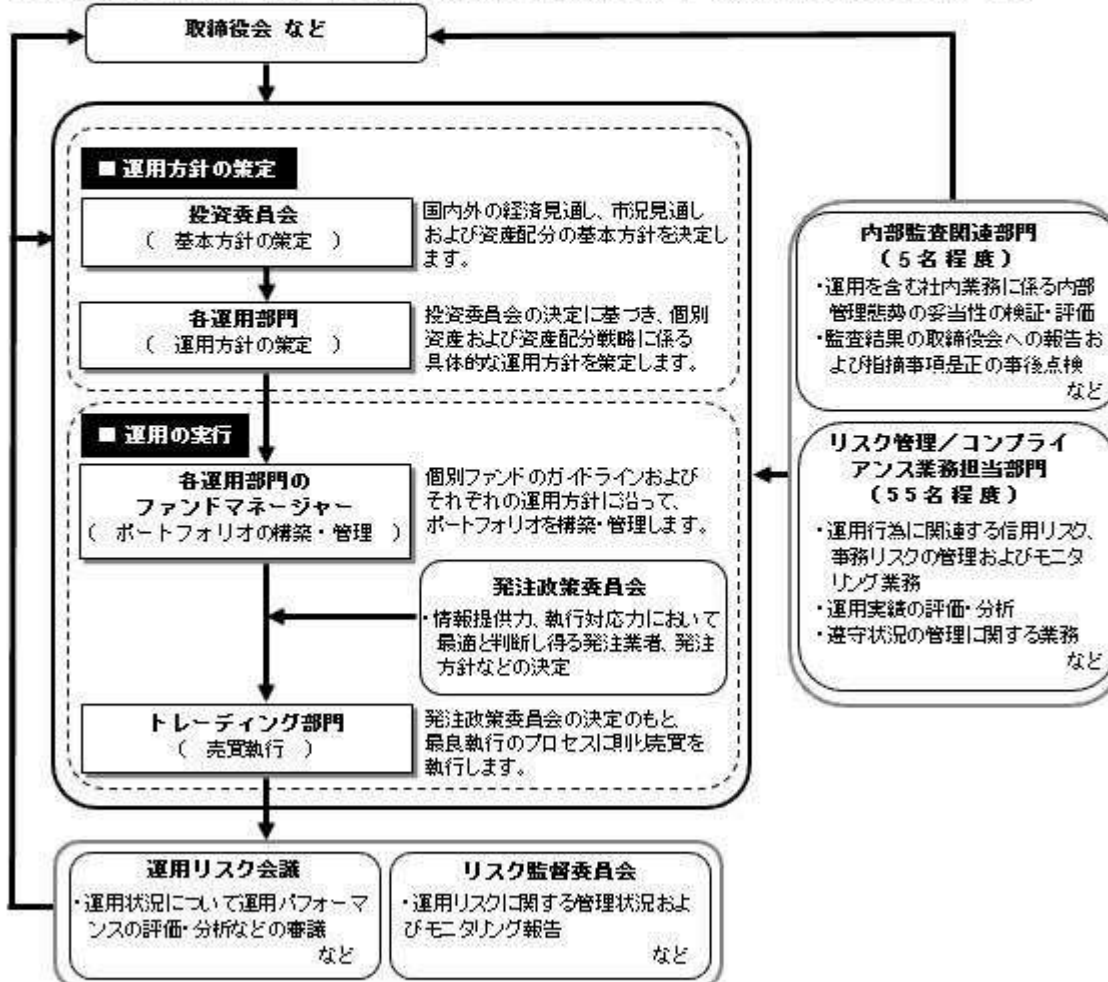
(3)【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



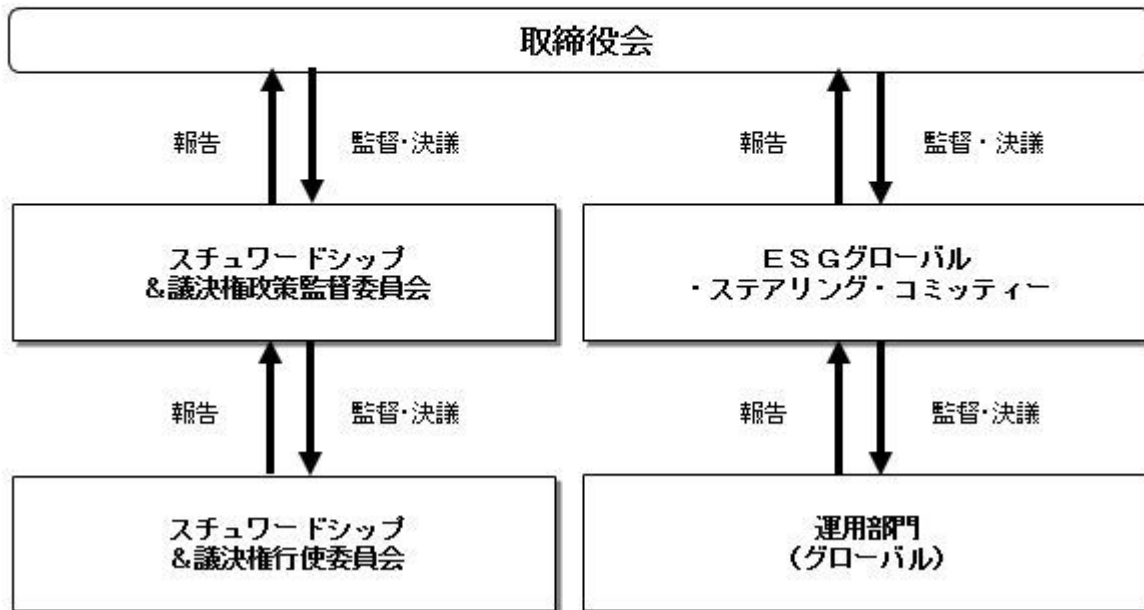
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

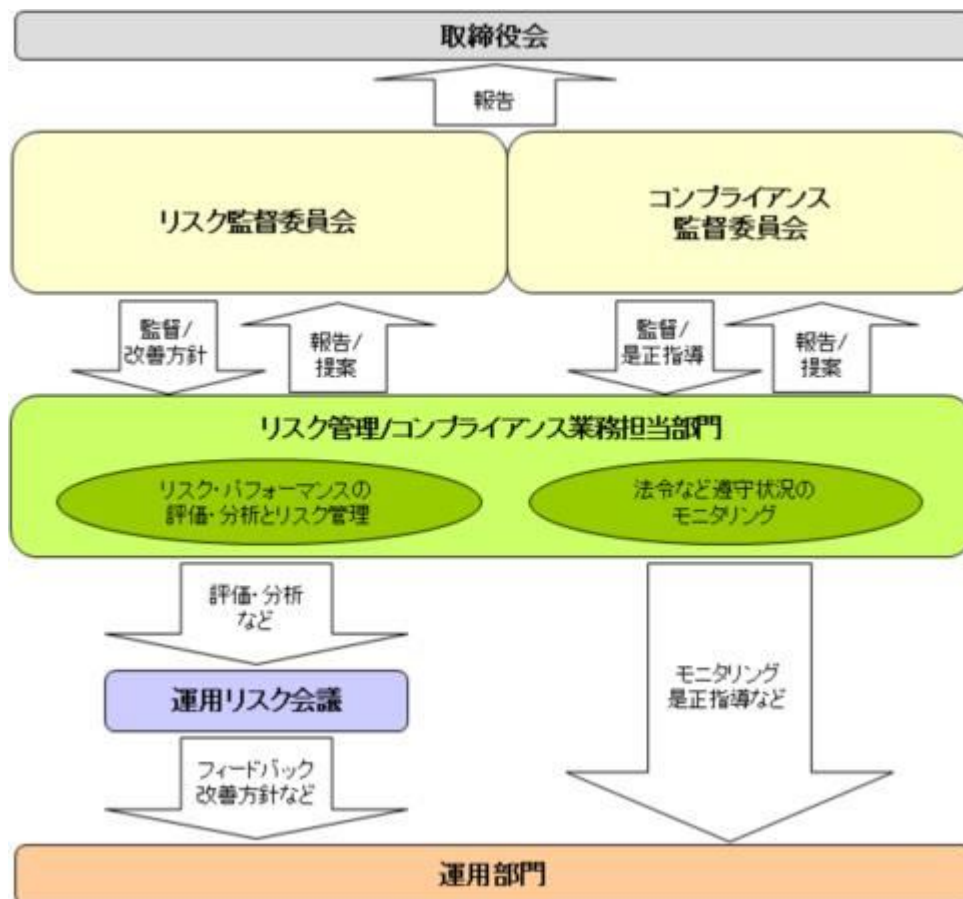


上記体制は2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

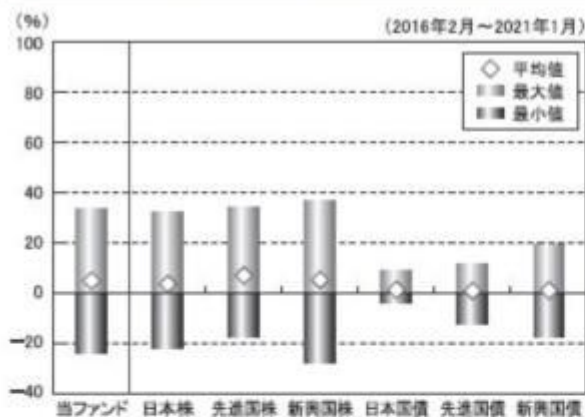
ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

（参考情報）**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.8%	3.7%	7.1%	5.3%	1.4%	1.0%	1.1%
最大値	33.7%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-23.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率がないため、ベンチマークが算出されている期間については、ベンチマークのデータを使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数（TOPIX、配当込）**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年9月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、ベンチマークが算出されている期間については、ベンチマークのデータを使用しています。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3) 受益権と不動産投資信託証券との交換

受益権と不動産投資信託証券との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

- ・収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。
- ・益金不算入制度は適用されません。

3) 受益権と不動産投資信託証券との交換

受益権と不動産投資信託証券との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年4月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めし

ます。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド日経ESGリート】

以下の運用状況は2021年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	6,349,614,740	97.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		143,474,961	2.21
合計（純資産総額）		6,493,089,701	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	119,242,500	1.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	773	587,000	453,751,000	632,000	488,536,000	7.52
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	648	585,000	379,080,000	637,000	412,776,000	6.36
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,155	332,500	384,037,500	341,500	394,432,500	6.07
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,058	148,900	306,436,200	158,900	327,016,200	5.04
日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	1,865	169,600	316,304,000	167,800	312,947,000	4.82
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	958	260,900	249,942,200	281,300	269,485,400	4.15
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,137	180,600	205,342,200	198,000	225,126,000	3.47
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,205	165,900	199,909,500	175,200	211,116,000	3.25
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	970	198,000	192,060,000	188,200	182,554,000	2.81
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,263	128,600	162,421,800	142,300	179,724,900	2.77
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	562	314,500	176,749,000	310,000	174,220,000	2.68
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	448	339,500	152,096,000	369,500	165,536,000	2.55

日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	360	427,000	153,720,000	419,000	150,840,000	2.32
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,736	74,600	129,505,600	75,700	131,415,200	2.02
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	896	146,900	131,622,400	145,800	130,636,800	2.01
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	187	682,000	127,534,000	675,000	126,225,000	1.94
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	184	647,000	119,048,000	677,000	124,568,000	1.92
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	396	313,000	123,948,000	313,000	123,948,000	1.91
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	878	132,900	116,686,200	138,000	121,164,000	1.87
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	716	172,300	123,366,800	164,200	117,567,200	1.81
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	181	575,000	104,075,000	576,000	104,256,000	1.61
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,948	53,100	103,438,800	52,500	102,270,000	1.58
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	234	403,000	94,302,000	429,000	100,386,000	1.55
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	612	151,700	92,840,400	159,000	97,308,000	1.50
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	169	520,000	87,880,000	524,000	88,556,000	1.36
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	632	125,900	79,568,800	127,300	80,453,600	1.24
日本	投資証券	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	777	89,900	69,852,300	98,400	76,456,800	1.18
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	251	295,100	74,070,100	297,500	74,672,500	1.15
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	534	131,500	70,221,000	138,200	73,798,800	1.14
日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	559	126,400	70,657,600	131,900	73,732,100	1.14

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.79
合計	97.79

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証REIT指数先物 2021年03月	買建	65	日本円	115,366,750	119,242,500	1.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1特定期間末（2021年 1月 8日）	6,249	6,296	998.36	1,005.86	996
2020年 9月末日	4,745		967.52		964
10月末日	5,729		915.38		913
11月末日	5,935		948.27		947
12月末日	6,295		1,005.82		1,004
2021年 1月末日	6,493		1,037.32		1,029

(注)特定期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2020年 9月 3日～2021年 1月 8日	9.5000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2020年 9月 3日～2021年 1月 8日	4.44

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2020年 9月 3日～2021年 1月 8日	6,259,500	0

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

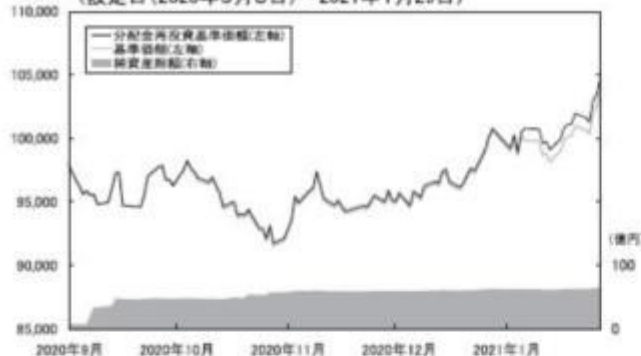
参考情報

運用実績

2021年1月29日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2020年9月3日)～2021年1月29日)



基準価額……………103,732 円
純資産総額……………64.93 億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の100口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、100口当たり）

2020年10月	2021年1月	設定来累計
200円	750円	950円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
投資証券	97.79%
現金その他	2.21%

※対純資産総額比です。

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.52%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.36%
3	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6.07%
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5.04%
5	GLP投資法人 投資証券	4.82%
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	4.15%
7	日本リテールファンド投資法人 投資証券	3.47%
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	3.25%
9	産業ファンド投資法人 投資証券	2.81%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2.77%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2016年は、日経 ESG-REIT 指数の算出基点日（2016年11月30日）から2016年末までの収益率です。

※2019年以前は、ベンチマーク（日経 ESG-REIT 指数）の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2020年は、設定時から2020年末までの騰落率です。

※2021年は、2021年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。ただし、当期については2020年9月3日から2021年1月8日までの期間で作成しております。
- (3) 当ファンドの第1計算期間は信託約款の規定に基づき、2020年9月3日から2020年10月8日までとなっております。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年9月3日から2021年1月8日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンド日経ESGリート】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 2021年1月8日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	55,223,422
投資証券	5,949,905,840
派生商品評価勘定	3,276,600
未収入金	230,953,200
未収配当金	50,569,930
差入委託証拠金	13,475,000
流動資産合計	6,303,403,992
資産合計	6,303,403,992
負債の部	
流動負債	
前受金	3,012,600
未払収益分配金	46,946,250
未払受託者報酬	636,882
未払委託者報酬	1,751,523
未払利息	12
その他未払費用	1,802,728
流動負債合計	54,149,995
負債合計	54,149,995
純資産の部	
元本等	
元本	6,040,417,500
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	208,836,497
(分配準備積立金)	392,177
元本等合計	6,249,253,997
純資産合計	6,249,253,997
負債純資産合計	6,303,403,992

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当期 自 2020年 9月 3日 至 2021年 1月 8日
営業収益	
受取配当金	61,936,537
受取利息	12
有価証券売買等損益	281,802,510
派生商品取引等損益	1,883,400
営業収益合計	345,622,459
営業費用	
支払利息	2,067
受託者報酬	794,575
委託者報酬	2,185,210
その他費用	1,805,870
営業費用合計	4,787,722
営業利益又は営業損失（ ）	340,834,737
経常利益又は経常損失（ ）	340,834,737
当期純利益又は当期純損失（ ）	340,834,737
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,241,590
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,241,590
分配金	56,756,650
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	208,836,497

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		当期 2021年 1月 8日現在
1.	期首元本額	712,459,500円
	期中追加設定元本額	5,327,958,000円
	期中一部交換元本額	- 円
2.	受益権の総数	6,259,500口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

		当期 自 2020年 9月 3日 至 2021年 1月 8日
分配金の計算過程		
自 2020年 9月 3日 至 2020年10月 8日		
A	当期配当等収益額	11,116,993円
B	分配準備積立金	0円
C	配当等収益額合計（A+B）	11,116,993円
D	経費	949,774円
E	収益分配可能額（C-D）	10,167,219円
F	収益分配金額	9,810,400円
G	次期繰越金（分配準備積立金）（E-F）	356,819円
H	口数	4,905,200口
I	分配金額（100口当たり）	200円
自 2020年10月 9日 至 2021年 1月 8日		
A	当期配当等収益額	50,817,489円
B	分配準備積立金	356,819円
C	配当等収益額合計（A+B）	51,174,308円
D	経費	3,835,881円
E	収益分配可能額（C-D）	47,338,427円
F	収益分配金額	46,946,250円
G	次期繰越金（分配準備積立金）（E-F）	392,177円
H	口数	6,259,500口
I	分配金額（100口当たり）	750円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

		当期 自 2020年 9月 3日 至 2021年 1月 8日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	当期 2021年 1月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

当期（2021年 1月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	208,239,148
合計	208,239,148

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

当期（2021年 1月 8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	85,012,400	-	88,300,000	3,287,600
	合計	85,012,400	-	88,300,000	3,287,600

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

当期 2021年 1月 8日現在	
1口当たり純資産額	998.36円
(100口当たり純資産額)	(99,836円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	94	11,439,800	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	111	11,388,600	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	181	104,075,000	
	MCUBS Mid City 投資法人 投資証券	777	69,852,300	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	851	125,011,900	

産業ファンド投資法人 投資証券	939	185,922,000	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	562	176,749,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	374	68,965,600	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	360	153,720,000	
G L P 投資法人 投資証券	1,813	307,484,800	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	251	74,070,100	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,155	384,037,500	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	71	35,855,000	
O n e リート投資法人 投資証券	91	23,732,800	
イオンリート投資法人 投資証券	789	104,858,100	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	597	90,564,900	
日本リート投資法人 投資証券	182	65,429,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,763	54,488,240	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,736	129,505,600	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	110	12,364,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	241	59,864,400	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	103	13,554,800	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	211	23,421,000	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,058	306,436,200	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	86	5,865,200	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	665	114,579,500	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	548	27,400,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	141	73,320,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	71	4,920,300	
投資法人みらい 投資証券	540	20,736,000	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	165	18,546,000	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	139	59,283,500	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	131	20,108,500	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	71	6,922,500	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	167	15,430,800	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	207	27,758,700	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	689	404,443,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	648	379,080,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,137	205,342,200	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,205	199,909,500	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	448	152,096,000	
プレミア投資法人 投資証券	559	70,657,600	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	395	63,397,500	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	407	42,775,700	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,263	162,421,800	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	534	70,221,000	

インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,901	63,113,200	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	234	94,302,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	373	48,601,900	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	384	120,192,000	
福岡リート投資法人 投資証券	324	49,118,400	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	187	127,534,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	647	48,654,400	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	184	119,048,000	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	295	37,465,000	
スターツプロシード投資法人 投資証券	81	15,948,900	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	929	242,376,100	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,891	100,412,100	
大和証券リビング投資法人 投資証券	706	67,705,400	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	615	77,428,500	
合計	36,387	5,949,905,840	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 1月29日現在です。

【上場インデックスファンド日経ESGリート】

【純資産額計算書】

資産総額	6,542,779,749円
負債総額	49,690,048円
純資産総額（ - ）	6,493,089,701円
発行済口数	6,259,500口
1口当たり純資産額（ / ）	1,037.32円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2021年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2021年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2021年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	847	245,901
株式投資信託	786	210,573
単位型	278	11,140
追加型	508	199,432
公社債投資信託	61	35,327
単位型	48	1,921
追加型	13	33,406

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

独立監査人の監査報告書

2021年2月3日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド日経ESGリークの2020年9月3日から2021年1月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド日経ESGリークの2021年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。